



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社太陽工機 上場取引所 JQ
 コード番号 6164 URL <http://taiyokoki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 牛尾 滋昭 TEL (0258) 42-8808
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	485	85.2	△170	—	△183	—	△184	—
22年3月期第1四半期	262	△82.1	△249	—	△261	—	△379	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△63.58	—
22年3月期第1四半期	△130.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,877	885	30.2	298.73
22年3月期	3,392	1,068	31.1	362.30

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 868百万円 22年3月期 1,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	135.4	△110	—	△135	—	△140	—	△48.15
通期	3,600	114.4	70	—	15	—	5	—	1.71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	2,978,200株	22年3月期	2,978,200株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	70,776株	22年3月期	70,776株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	2,907,424株	22年3月期1Q	2,916,824株
----------	------------	----------	------------

(注意事項)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は最悪期を脱し、回復の傾向が顕著になってまいりました。すなわち、国内外における設備投資需要は着実に回復してきており、特に海外におきましては、アジアを中心とした新興国では設備投資需要が大いに高まっております。

このような環境の中、当社の受注及び引合状況につきましても大幅な改善が見られております。当社は顧客のニーズに合った製品開発と生産効率の向上につながる提案に努め、既存取引先の需要発掘及び国内外の新規顧客の開拓・販路拡大に向けた施策を着実に実行してまいりました。特に、海外での受注活動につきましても、前事業年度に中国、フランスにエンジニアを配置しており、増加傾向にある海外需要に対応し、受注増加に努めております。

また、今年6月には、新開発機種であるVertical Mate 85を発表いたしました。工程革新、高精度化といった従来機械の優位性を維持しつつも、構造をシンプルにすることにより、低価格を実現した機種であり、この時機にマーケットに投入することにより、今後回復する需要を取り込めるものと考えております。

また一方では、コスト削減についても引き続き推し進めております。設計の工夫による外部調達コストの低減はもちろんのこと、前事業年度末に実施した早期退職優遇制度や管理職以上の一部給与カットにより固定費を削減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の受注高は803,122千円(前年同期比344.9%増)、売上高は485,303千円(前年同期比85.2%増)、営業損失170,537千円(前年同期は249,640千円の損失)、経常損失183,241千円(前年同期は261,907千円の損失)、四半期純損失184,843千円(前年同期は379,710千円の損失)となりました。

当第1四半期累計期間の営業状況の概要は以下のとおりであります。

[受注]

受注につきましても、アジア諸国の需要取り込みを狙う国内外ユーザーの設備投資動向を捉え、積極的に提案営業を行ってまいりました。そうした活動により、受注状況は前年同期比大幅に改善し、当第1四半期累計期間の受注高は、803,122千円(前年同期比344.9%増)となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は653,361千円(前年同期比384.4%増)、横形研削盤は95,109千円(前年同期比174.5%増)、その他専用研削盤は54,651千円(前年同期比397.5%増)となりました。

[売上]

売上高につきましても、昨年度後半の受注状況の改善により、当第1四半期累計期間の実績は485,303千円(前年同期比85.2%増)となりました。品目別に示すと、立形研削盤は427,622千円(前年同期比76.9%増)、横形研削盤は52,629千円(前年同期比461.4%増)、その他専用研削盤は5,051千円(前年同期比54.0%減)となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期末の流動資産は前事業年度末に比べて488,389千円減少し、1,411,411千円となりました。これは主に現金及び預金が74,615千円、売掛金が371,245千円減少したこと、製品が42,127千円、仕掛品が69,737千円、原材料及び貯蔵品が21,727千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期末の固定資産は前事業年度末に比べて26,478千円減少し、1,466,161千円となりました。これは主に有形固定資産が20,685千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期末の流動負債は前事業年度末に比べて318,136千円減少し、1,026,073千円となりました。これは主に短期借入金が420,000千円減少したこと、買掛金が94,086千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期末の固定負債は前事業年度末に比べて13,550千円減少し、966,113千円となりました。これは主にリース債務が12,288千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は前事業年度末に比べて183,181千円減少し、885,386千円となりました。これは利益剰余金が184,843千円減少したこと、新株予約権が1,661千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べて55,384千円増加し、274,785千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は359,087千円の増加となりました。これは主に減価償却費28,392千円、売上債権の減少376,833千円、仕入債務の増加94,086千円、未収消費税等の減少172,062千円、未払費用の増加34,200千円による資金増加要因と、税引前四半期純損失183,241千円の計上、たな卸資産の増加133,592千円、利息の支払11,344千円、事業構造改革費用の支払23,038千円、法人税等の支払3,303千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は128,121千円の増加となりました。これは主に定期積金の減少130,000千円による資金増加要因と、有形固定資産の取得4,850千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は431,825千円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済420,000千円、リース債務の返済11,822千円の資金減少要因によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回(平成22年5月10日発表「平成22年3月期決算短信(非連結)」に記載しております)の内容から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,785	349,400
受取手形	—	5,588
売掛金	324,598	695,844
製品	42,127	—
仕掛品	571,541	501,804
原材料及び貯蔵品	171,503	149,775
その他	27,854	198,387
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	1,411,411	1,899,801
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	966,861	984,614
土地	356,336	356,336
その他(純額)	100,113	103,044
有形固定資産合計	1,423,311	1,443,996
無形固定資産	31,981	34,838
投資その他の資産	10,869	13,805
固定資産合計	1,466,161	1,492,640
資産合計	2,877,573	3,392,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,179	62,092
短期借入金	630,000	1,050,000
未払法人税等	2,321	4,508
前受金	6,000	6,000
製品保証引当金	42,569	41,916
その他	189,003	179,692
流動負債合計	1,026,073	1,344,209
固定負債		
リース債務	905,181	917,470
長期未払金	60,932	62,193
固定負債合計	966,113	979,664
負債合計	1,992,186	2,323,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	637,828	637,828
利益剰余金	△409,947	△225,104
自己株式	△59,682	△59,682
株主資本合計	868,527	1,053,370
新株予約権	16,859	15,198
純資産合計	885,386	1,068,568
負債純資産合計	2,877,573	3,392,442

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	262,067	485,303
売上原価	198,131	451,874
売上総利益	63,935	33,429
販売費及び一般管理費	313,576	203,966
営業損失(△)	△249,640	△170,537
営業外収益		
受取利息	149	83
受取手数料	—	83
保険配当金	214	347
還付消費税等	—	3,254
その他	553	598
営業外収益合計	917	4,366
営業外費用		
支払利息	7,983	11,147
売上割引	755	807
支払手数料	2,704	2,863
その他	1,740	2,251
営業外費用合計	13,184	17,070
経常損失(△)	△261,907	△183,241
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,236	—
特別利益合計	1,236	—
特別損失		
減損損失	4,480	—
特別損失合計	4,480	—
税引前四半期純損失(△)	△265,152	△183,241
法人税、住民税及び事業税	1,691	1,601
法人税等調整額	112,866	—
法人税等合計	114,558	1,601
四半期純損失(△)	△379,710	△184,843

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△265,152	△183,241
減価償却費	26,892	28,392
減損損失	4,480	—
受取利息	△149	△83
支払利息	7,983	11,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,236	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,169	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△41,511	653
売上債権の増減額(△は増加)	895,774	376,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,789	△133,592
仕入債務の増減額(△は減少)	5,959	94,086
未収消費税等の増減額(△は増加)	△76,249	172,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,824	—
未払金の増減額(△は減少)	△491	1,448
未払費用の増減額(△は減少)	111,315	34,200
その他	82,687	△5,217
小計	469,522	396,690
利息の受取額	149	83
利息の支払額	△7,984	△11,344
事業構造改革費用の支払額	—	△23,038
法人税等の支払額	△284,643	△3,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,043	359,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の純増減額	45,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△5,522	△4,850
無形固定資産の取得による支出	△2,635	—
その他	99	2,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,941	128,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△420,000
リース債務の返済による支出	△7,650	△11,822
配当金の支払額	△39,668	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,318	△431,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,666	55,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,931	219,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,308,597	274,785

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。